

令和6年度 計算書類等

社会福祉法人 相生会

法人が作成する計算書類

1. 計算書類

(1) 法人全体の計算書類

- ① 第一号第一様式 法人単位資金収支計算書
- ② 第二号第一様式 法人単位事業活動計算書
- ③ 第三号第一様式 法人単位貸借対照表

(2) 計算書類に対する注記

- ④ 別紙1 計算書類に対する注記（法人全体用）

(3) 事業区分別内訳表

社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、上記様式を省略している。

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

拠点区分が作成する計算書類

2. 計算書類

- ① 第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書
- ② 第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書
- ③ 第三号第四様式 拠点区分貸借対照表

- ④ 別紙2 計算書類に対する注記（拠点区分用）

拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、④の様式を省略している。

法人及び拠点区分が作成する附属明細書

3. 附属明細書

(1) 法人が作成する附属明細書

- ① 別紙3 (①) 借入金明細書
- ② 別紙3 (②) 寄附金収益明細書
- ③ 別紙3 (③) 補助金事業等収益明細書
- ④ 別紙3 (⑥) 基本金明細書
- ⑤ 別紙3 (⑦) 国庫補助金等特別積立金明細書

(2) 拠点区分が作成する附属明細書

- ⑥ 別紙3 (⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ⑦ 別紙3 (⑨) 引当金明細書
- ⑧ 別紙3 (⑪) 拠点区分事業活動明細書
- ⑨ 別紙3 (⑫) 積立金・積立資産明細書

(3) 財産目録 別紙4 (法人全体で表示)

報告書等

4. 税理士法人 日本綜研 業務報告書

5. 監事監査報告

以上

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	367,872,110	368,691,274	-819,164
		経常経費寄附金収入	27,819	27,819	0
		受取利息配当金収入	48,288	48,288	0
		その他の収入	2,231,254	2,232,780	-1,526
		事業活動収入計 (1)	370,179,471	371,000,161	-820,690
	支 出	人件費支出	254,380,000	253,751,651	628,349
		事業費支出	66,290,000	65,295,035	994,965
		事務費支出	25,958,120	25,932,461	25,659
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,027,435	0
		支払利息支出	5,122,000	5,120,690	1,310
		事業活動支出計 (2)	352,777,555	351,127,272	1,650,283
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		17,401,916	19,872,889	-2,470,973
	施設整備等による収支	収 入			
施設整備等収入計 (4)			0	0	0
支 出		設備資金借入金元金償還支出	38,232,000	38,232,000	0
		固定資産取得支出	6,500,892	6,500,892	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,889,716	6,889,716	0
		施設整備等支出計 (5)	51,622,608	51,622,608	0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-51,622,608	-51,622,608	0	
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入	440,000	440,000	0
		その他の活動による収入	0	74,668	-74,668
		その他の活動収入計 (7)	440,000	514,668	-74,668
	支 出	長期貸付金支出	2,140,000	2,140,000	0
		積立資産支出	167,400	167,400	0
		その他の活動による支出	2,200	2,200	0
		その他の活動支出計 (8)	2,309,600	2,309,600	0
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-1,869,600	-1,794,932	-74,668
予備費支出 (10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-36,090,292	-33,544,651	-2,545,641	
前期末支払資金残高 (12)			149,713,901	149,713,901	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)			113,623,609	116,169,250	-2,545,641

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	368,691,274	398,005,534	-29,314,260
		経常経費寄附金収益	27,819	26,100	1,719
		サービス活動収益計(1)	368,719,093	398,031,634	-29,312,541
	費 用	人件費	255,093,051	243,025,075	12,067,976
		事業費	65,295,035	66,730,009	-1,434,974
		事務費	25,932,461	21,612,864	4,319,597
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,339,905	-312,470
		減価償却費	62,712,877	62,547,596	165,281
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,295,504	-8,197,414	-98,090
		徴収不能引当金繰入	0	2,811,555	-2,811,555
サービス活動費用計(2)		401,765,355	389,869,590	11,895,765	
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		-33,046,262	8,162,044	-41,208,306	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	48,288	392	47,896
		その他のサービス活動外収益	2,232,780	1,400,977	831,803
		サービス活動外収益計(4)	2,281,068	1,401,369	879,699
	費 用	支払利息	5,120,690	11,269,284	-6,148,594
		その他のサービス活動外費用	0	134,545	-134,545
		サービス活動外費用計(5)	5,120,690	11,403,829	-6,283,139
サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		-2,839,622	-10,002,460	7,162,838	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-35,885,884	-1,840,416	-34,045,468	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	0	3,600,000	-3,600,000
		その他の特別収益	417,547	9,161,728	-8,744,181
		特別収益計(8)	417,547	12,761,728	-12,344,181
	費 用	固定資産売却損・処分損	140,028	3	140,025
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,600,000	-3,600,000
		その他の特別損失	2,200	9,744,860	-9,742,660
		特別費用計(9)	142,228	13,344,863	-13,202,635
特別増減差額(10)=(8)－(9)		275,319	-583,135	858,454	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-35,610,565	-2,423,551	-33,187,014	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	149,436,408	174,215,875	-24,779,467
現金預金	93,131,862	107,871,280	-14,739,418
事業未収金	56,919,434	65,213,598	-8,294,164
未収補助金	0	2,698,642	-2,698,642
貯蔵品	1,215	0	1,215
立替金	88,744	95,990	-7,246
前払費用	1,283,829	707,920	575,909
1年以内回収予定長期貸付金	480,000	440,000	40,000
徴収不能引当金	-2,468,676	-2,811,555	342,879
固定資産	908,371,798	962,896,411	-54,524,613
基本財産	826,432,691	869,564,987	-43,132,296
土地	100,000,000	100,000,000	0
建物	726,432,691	769,564,987	-43,132,296
その他の固定資産	81,939,107	93,331,424	-11,392,317
土地	31,720,000	31,720,000	0
構築物	20,712,899	22,196,180	-1,483,281
器具及び備品	17,770,236	21,835,737	-4,065,501
有形リース資産	2,331,140	9,220,856	-6,889,716
ソフトウェア	2,588,526	3,369,745	-781,219
長期貸付金	3,620,000	1,960,000	1,660,000
退職給付引当資産	3,196,306	3,028,906	167,400
資産の部合計	1,057,808,206	1,137,112,286	-79,304,080
負債の部			
流動負債	89,416,974	84,419,245	4,997,729
短期運営資金借入金	10,000,000	0	10,000,000
事業未払金	23,586,583	23,958,074	-371,491
1年以内返済予定設備資金借入金	38,232,000	38,232,000	0
1年以内返済予定リース債務	2,331,140	6,889,716	-4,558,576
未払費用	650,525	570,802	79,723
職員預り金	1,018,726	2,344,653	-1,325,927
賞与引当金	13,598,000	12,424,000	1,174,000
固定負債	816,848,306	857,244,046	-40,395,740
設備資金借入金	813,652,000	851,884,000	-38,232,000
リース債務	0	2,331,140	-2,331,140
退職給付引当金	3,196,306	3,028,906	167,400
負債の部合計	906,265,280	941,663,291	-35,398,011
純資産の部			
基本金	80,529,799	80,529,799	0
基本金	80,529,799	80,529,799	0
国庫補助金等特別積立金	120,576,572	128,872,076	-8,295,504
国庫補助金等特別積立金	120,576,572	128,872,076	-8,295,504
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
次期繰越活動増減差額	-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
(うち当期活動増減差額)	-35,610,565	-2,423,551	-33,187,014
純資産の部合計	151,542,926	195,448,995	-43,906,069
負債及び純資産の部合計	1,057,808,206	1,137,112,286	-79,304,080

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ③ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。但し、リース料総額が 300 万円未満の契約については、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債券等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額及び当該賞与に係る法定福利費（当法人の負担額に限る。）を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、福井県民間社会福祉施設職員退職共済会の退職手当共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では下記の退職共済制度を採用している。

- ① 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ② 福井県社会福祉協議会の実施する福井県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ③ 独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）
社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）
拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、上記様式を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、

第3号第3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 特別養護老人ホーム常磐荘 拠点区分
 - a) 法人本部
 - b) 特別養護老人ホーム常磐荘

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	769,564,987	2,480,500	45,612,796	726,432,691
合計	869,564,987	2,480,500	45,612,796	826,432,691

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	100,000,000 円
建物（基本財産）	726,432,691 円
計	826,432,691 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	851,884,000 円
(うち1年以内償還予定額)	38,232,000 円)

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	972,483,671	246,050,980	726,432,691
構築物	29,208,182	8,495,283	20,712,899
器具及び備品	60,267,400	42,497,164	17,770,236
有形リース資産	42,307,536	39,976,396	2,331,140
合計	1,104,266,789	337,019,823	767,246,966

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 解約不能のオペレーティング・リース取引の対象資産に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1年以内支払予定未経過リース料	2,557,920 円
-----------------	-------------

1年超の支払予定未経過リース料	1,278,960 円
-----------------	-------------

- (2) 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1年以内支払予定未経過リース料	421,740 円
-----------------	-----------

1年超の支払予定未経過リース料	0 円
-----------------	-----

拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	介護保険事業収入	367,872,110	368,691,274	-819,164
	施設介護料収入	272,000,000	272,045,420	-45,420
	介護報酬収入	241,600,000	241,620,257	-20,257
	利用者負担金収入(公費)	560,000	569,472	-9,472
	利用者負担金収入(一般)	29,840,000	29,855,691	-15,691
	利用者等利用料収入	94,180,000	94,225,074	-45,074
	施設サービス利用料収入	1,100,000	1,107,000	-7,000
	食費収入(公費)	110,000	112,500	-2,500
	食費収入(一般)	33,470,000	33,480,770	-10,770
	食費収入(特定)	5,120,000	5,129,120	-9,120
	居住費収入(一般)	46,850,000	46,863,030	-13,030
	居住費収入(特定)	7,530,000	7,532,654	-2,654
	その他の事業収入	1,692,110	2,420,780	-728,670
	補助金事業収入(公費)	1,647,800	2,376,470	-728,670
	受託事業収入(公費)	44,310	44,310	0
	経常経費寄附金収入	27,819	27,819	0
	経常経費寄附金収入	27,819	27,819	0
	受取利息配当金収入	48,288	48,288	0
	受取利息配当金収入	48,288	48,288	0
	その他の収入	2,231,254	2,232,780	-1,526
	受入研修費収入	91,254	91,254	0
	雑収入	2,140,000	2,141,526	-1,526
	事業活動収入計(1)	370,179,471	371,000,161	-820,690
	人件費支出	254,380,000	253,751,651	628,349
	役員報酬支出	2,520,000	2,520,000	0
	職員給料支出	146,502,000	145,875,446	626,554
	職員賞与支出	32,158,000	32,157,123	877
	非常勤職員給与支出	41,243,000	41,242,883	117
	退職給付支出	2,028,000	2,027,500	500
	法定福利費支出	29,929,000	29,928,699	301
	事業費支出	66,290,000	65,295,035	994,965
	給食費支出	26,618,000	26,296,648	321,352
	介護用品費支出	5,165,000	4,988,192	176,808
	保健衛生費支出	1,290,000	1,289,150	850
	医療費支出	454,000	453,852	148
	教養娯楽費支出	1,676,000	1,675,195	805
	水道光熱費支出	19,833,000	19,443,034	389,966
	消耗器具備品費支出	2,783,000	2,684,323	98,677
	保険料支出	2,644,000	2,643,200	800
	賃借料支出	5,727,000	5,722,212	4,788
	車輛費支出	100,000	99,229	771
	事務費支出	25,958,120	25,932,461	25,659
	福利厚生費支出	1,371,000	1,370,483	517
	職員被服費支出	243,000	223,866	19,134
	旅費交通費支出	31,000	30,860	140
	研修研究費支出	486,000	485,713	287
	事務消耗品費支出	1,418,000	1,417,807	193
	印刷製本費支出	100,000	99,550	450
	修繕費支出	968,000	967,301	699
	通信運搬費支出	3,151,000	3,150,530	470
	会議費支出	32,000	31,618	382
	広報費支出	28,000	27,458	542
	業務委託費支出	13,328,000	13,327,823	177

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
		手数料支出	1,008,000	1,007,954	46
		土地・建物賃借料支出	120	120	0
		租税公課支出	57,000	56,624	376
		保守料支出	2,898,000	2,897,518	482
		渉外費支出	91,000	90,085	915
		諸会費支出	272,000	271,750	250
		雑支出	476,000	475,401	599
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,027,435	0
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,027,435	0
		支払利息支出	5,122,000	5,120,690	1,310
		支払利息支出	5,122,000	5,120,690	1,310
		事業活動支出計 (2)	352,777,555	351,127,272	1,650,283
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		17,401,916	19,872,889	-2,470,973	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	38,232,000	38,232,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	38,232,000	38,232,000	0
		固定資産取得支出	6,500,892	6,500,892	0
		建物取得支出	2,480,500	2,480,500	0
		器具及び備品取得支出	4,020,392	4,020,392	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,889,716	6,889,716	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,889,716	6,889,716	0
		施設整備等支出計 (5)	51,622,608	51,622,608	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		-51,622,608	-51,622,608	0	
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入	440,000	440,000	0
		長期貸付金回収収入	440,000	440,000	0
		その他の活動による収入	0	74,668	-74,668
		前期損益修正益収入	0	74,668	-74,668
		その他の活動収入計 (7)	440,000	514,668	-74,668
	支 出	長期貸付金支出	2,140,000	2,140,000	0
		長期貸付金支出	2,140,000	2,140,000	0
		積立資産支出	167,400	167,400	0
		退職給付引当資産支出	167,400	167,400	0
		その他の活動による支出	2,200	2,200	0
		前期損益修正損支出	2,200	2,200	0
		その他の活動支出計 (8)	2,309,600	2,309,600	0
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		-1,869,600	-1,794,932
	予備費支出 (10)		0	—	0
		0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-36,090,292	-33,544,651	-2,545,641	
前期末支払資金残高 (12)			149,713,901	149,713,901	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)			113,623,609	116,169,250	-2,545,641

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	介護保険事業収益	368,691,274	398,005,534	-29,314,260		
		施設介護料収益	272,045,420	291,892,310	-19,846,890		
		介護報酬収益	241,620,257	260,098,123	-18,477,866		
		利用者負担金収益(公費)	569,472	921,854	-352,382		
		利用者負担金収益(一般)	29,855,691	30,872,333	-1,016,642		
		利用者等利用料収益	94,225,074	102,967,932	-8,742,858		
		施設サービス利用料収益	1,107,000	1,554,150	-447,150		
		食費収益(公費)	112,500	222,300	-109,800		
		食費収益(一般)	33,480,770	35,676,840	-2,196,070		
		食費収益(特定)	5,129,120	6,446,560	-1,317,440		
	益	居住費収益(一般)	46,863,030	49,786,810	-2,923,780		
		居住費収益(特定)	7,532,654	9,281,272	-1,748,618		
		その他の事業収益	2,420,780	3,145,292	-724,512		
		補助金事業収益(公費)	2,376,470	3,090,642	-714,172		
		受託事業収益(公費)	44,310	54,650	-10,340		
		経常経費寄附金収益	27,819	26,100	1,719		
		経常経費寄附金収益	27,819	26,100	1,719		
		サービス活動収益計(1)	368,719,093	398,031,634	-29,312,541		
		ビ ス 活 動 費 の 増 減 の 用	人件費	人件費	255,093,051	243,025,075	12,067,976
				役員報酬	2,520,000	2,400,000	120,000
職員給料	145,875,446			124,267,415	21,608,031		
職員賞与	21,813,123			28,372,450	-6,559,327		
賞与引当金繰入	13,598,000			12,424,000	1,174,000		
非常勤職員給与	40,683,883			46,035,529	-5,351,646		
退職給付費用	2,194,900			3,047,104	-852,204		
法定福利費	28,407,699			26,478,577	1,929,122		
事業費	65,295,035			66,730,009	-1,434,974		
給食費	26,296,648			28,508,987	-2,212,339		
介護用品費	4,988,192			5,061,072	-72,880		
保健衛生費	1,289,150			1,884,988	-595,838		
医療費	453,852			0	453,852		
教養娯楽費	1,675,195			534,028	1,141,167		
水道光熱費	19,443,034			18,561,754	881,280		
消耗器具備品費	2,684,323			2,883,771	-199,448		
保険料	2,643,200			2,153,090	490,110		
賃借料	5,722,212			7,072,552	-1,350,340		
車輛費	99,229			66,376	32,853		
雑費	0			3,391	-3,391		
事務費	事務費		25,932,461	21,612,864	4,319,597		
	福利厚生費		1,370,483	1,162,655	207,828		
	職員被服費		223,866	4,497	219,369		
	旅費交通費		30,860	23,260	7,600		
	研修研究費		485,713	731,405	-245,692		
	事務消耗品費		1,417,807	1,129,034	288,773		
	印刷製本費		99,550	68,750	30,800		
	修繕費		967,301	490,402	476,899		
	通信運搬費		3,150,530	1,979,653	1,170,877		
	会議費		31,618	35,264	-3,646		
	広報費		27,458	56,158	-28,700		
	業務委託費		13,327,823	10,541,014	2,786,809		
	手数料		1,007,954	631,880	376,074		

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部		土地・建物賃借料	120	120	0
		租税公課	56,624	1,119,632	-1,063,008
		保守料	2,897,518	2,876,401	21,117
		渉外費	90,085	369,661	-279,576
		諸会費	271,750	269,375	2,375
		雑費	475,401	123,703	351,698
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,339,905	-312,470
		利用者負担軽減額	1,027,435	1,339,905	-312,470
		減価償却費	62,712,877	62,547,596	165,281
		減価償却費	62,712,877	62,547,596	165,281
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,295,504	-8,197,414	-98,090
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,295,504	-8,197,414	-98,090
		徴収不能引当金繰入	0	2,811,555	-2,811,555
		徴収不能引当金繰入	0	2,811,555	-2,811,555
		サービス活動費用計(2)	401,765,355	389,869,590	11,895,765
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-33,046,262	8,162,044	-41,208,306	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	48,288	392	47,896
		受取利息配当金収益	48,288	392	47,896
		その他のサービス活動外収益	2,232,780	1,400,977	831,803
		受入研修費収益	91,254	236,988	-145,734
		利用者等外給食収益	0	28,800	-28,800
		雑収益	2,141,526	1,135,189	1,006,337
		サービス活動外収益計(4)	2,281,068	1,401,369	879,699
	費 用	支払利息	5,120,690	11,269,284	-6,148,594
		支払利息	5,120,690	11,269,284	-6,148,594
		その他のサービス活動外費用	0	134,545	-134,545
		利用者等外給食費	0	28,800	-28,800
		雑損失	0	105,745	-105,745
		サービス活動外費用計(5)	5,120,690	11,403,829	-6,283,139
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,839,622	-10,002,460	7,162,838
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			-35,885,884	-1,840,416
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	3,600,000	-3,600,000
		施設整備等補助金収益	0	3,600,000	-3,600,000
		その他の特別収益	417,547	9,161,728	-8,744,181
		徴収不能引当金戻入益	342,879	0	342,879
		前期損益修正益	74,668	9,161,728	-9,087,060
		特別収益計(8)	417,547	12,761,728	-12,344,181
	費 用	固定資産売却損・処分損	140,028	3	140,025
		器具及び備品売却損・処分損	140,028	3	140,025
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,600,000	-3,600,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,600,000	-3,600,000
		その他の特別損失	2,200	9,744,860	-9,742,660
		前期損益修正損	2,200	9,744,860	-9,742,660
		特別費用計(9)	142,228	13,344,863	-13,202,635
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	275,319	-583,135	858,454
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-35,610,565	-2,423,551
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)		-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565

拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	149,436,408	174,215,875	-24,779,467
現金預金	93,131,862	107,871,280	-14,739,418
事業未収金	56,919,434	65,213,598	-8,294,164
未収補助金	0	2,698,642	-2,698,642
貯蔵品	1,215	0	1,215
立替金	88,744	95,990	-7,246
前払費用	1,283,829	707,920	575,909
1年以内回収予定長期貸付金	480,000	440,000	40,000
徴収不能引当金	-2,468,676	-2,811,555	342,879
固定資産	908,371,798	962,896,411	-54,524,613
基本財産	826,432,691	869,564,987	-43,132,296
土地	100,000,000	100,000,000	0
建物	726,432,691	769,564,987	-43,132,296
その他の固定資産	81,939,107	93,331,424	-11,392,317
土地	31,720,000	31,720,000	0
構築物	20,712,899	22,196,180	-1,483,281
器具及び備品	17,770,236	21,835,737	-4,065,501
有形リース資産	2,331,140	9,220,856	-6,889,716
ソフトウェア	2,588,526	3,369,745	-781,219
長期貸付金	3,620,000	1,960,000	1,660,000
退職給付引当資産	3,196,306	3,028,906	167,400
資産の部合計	1,057,808,206	1,137,112,286	-79,304,080
負債の部			
流動負債	89,416,974	84,419,245	4,997,729
短期運営資金借入金	10,000,000	0	10,000,000
事業未払金	23,586,583	23,958,074	-371,491
1年以内返済予定設備資金借入金	38,232,000	38,232,000	0
1年以内返済予定リース債務	2,331,140	6,889,716	-4,558,576
未払費用	650,525	570,802	79,723
職員預り金	1,018,726	2,344,653	-1,325,927
賞与引当金	13,598,000	12,424,000	1,174,000
固定負債	816,848,306	857,244,046	-40,395,740
設備資金借入金	813,652,000	851,884,000	-38,232,000
リース債務	0	2,331,140	-2,331,140
退職給付引当金	3,196,306	3,028,906	167,400
負債の部合計	906,265,280	941,663,291	-35,398,011
純資産の部			
基本金	80,529,799	80,529,799	0
基本金	80,529,799	80,529,799	0
国庫補助金等特別積立金	120,576,572	128,872,076	-8,295,504
国庫補助金等特別積立金	120,576,572	128,872,076	-8,295,504
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
次期繰越活動増減差額	-49,563,445	-13,952,880	-35,610,565
（うち当期活動増減差額）	-35,610,565	-2,423,551	-33,187,014
純資産の部合計	151,542,926	195,448,995	-43,906,069
負債及び純資産の部合計	1,057,808,206	1,137,112,286	-79,304,080

借入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (①)
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備 資金 借入金	独立行政法人福祉医療機構	特別養護老人ホーム常磐荘	654,512,000	0	25,836,000	628,676,000 (25,836,000)	0	0.325	2,049,270	0	2049年7月	常磐荘建築資金	土地(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番1	100,000,000
			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0			建物(基本財産)	敦賀市金山51号島城6番1	726,432,691
	株式会社北陸銀行 敦賀支店	特別養護老人ホーム常磐荘	235,604,000	0	12,396,000	223,208,000 (12,396,000)	0	1.330	3,069,091	0	2043年3月	常磐荘建築資金	土地(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番1	0
			0	0	0	0 (0)	0	0.000	0	0			建物(基本財産)	敦賀市金山51号島城6番1	0
	計		890,116,000	0	38,232,000	851,884,000 (38,232,000)	0		5,118,361	0					826,432,691
長期 運営 資金 借入金															
	計		0	0	0	0 (0)	0		0	0					0
短期 運営 資金 借入金	株式会社福井銀行 栗野支店	特別養護老人ホーム常磐荘	0	10,000,000	0	10,000,000	0	2.125	2,329	0	2025年6月	運営資金			0
	計		0	10,000,000	0	10,000,000	0		2,329	0					0
合 計			890,116,000	10,000,000	38,232,000	861,884,000 (38,232,000)	0		5,120,690	0					826,432,691

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
その他	経常	1	27,819		27,819
区分小計		1	27,819		27,819
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		1	27,819		27,819

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (②)
(単位：円)

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交 付 金 額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
敦賀市 介護サービス事業所等物価高騰対策支援	介護事業	108,800	0	108,800	0	108,800
敦賀市 敦賀市外国人介護職員就労助成金		200,000	0	200,000	0	200,000
敦賀市 介護サービス事業所等物価高騰対策支援		1,264,000	0	1,264,000	0	1,264,000
福井県 令和5年度介護職員処遇改善支援補助		803,670	0	803,670	0	803,670
区分小計		2,376,470	0	2,376,470	0	2,376,470
	老人 事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	児童 事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	保育 事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	障害 事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	生活 保護					

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分事業	交 付 金 額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
区分小計		0	0	0	0	0
	医療事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	他事業					
区分小計		0	0	0	0	0
	利息					
区分小計		0	0	0	0	0
	施設					
区分小計		0	0	0	0	0
	償還					
区分小計		0	0	0	0	0
合 計		2,376,470	0	2,376,470	0	2,376,470

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙 3 (③)
(単位：円)

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（課長通知）別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
第一号基本 金	前 年 度 末 残 高	80,529,799	80,529,799
	第一号基本金	80,529,799	80,529,799
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
当 期 末 残 高	第一号基本金	80,529,799	80,529,799
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	計	80,529,799	80,529,799

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (⑦)
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		特別養護老人ホーム常磐荘
前 期 繰 越 額					128,872,076	128,872,076
当 期 積 立 額						
	当期積立額合計	0	0	0	0	0
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する 取崩額				8,295,504	8,295,504
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0
	当期取崩額合計				8,295,504	8,295,504
当 期 末 残 高					120,576,572	120,576,572

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】															
土地	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	
建物	769,564,987	122,176,927	2,480,500	0	45,612,796	7,215,695	0	0	726,432,691	114,961,232	246,050,980	38,914,748	972,483,671	153,875,980	
基本財産合計	869,564,987	122,176,927	2,480,500	0	45,612,796	7,215,695	0	0	826,432,691	114,961,232	246,050,980	38,914,748	1,072,483,671	153,875,980	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
土地	31,720,000	0	0	0	0	0	0	0	31,720,000	0	0	0	31,720,000	0	
構築物	22,196,180	2,932,211	0	0	1,483,281	193,331	0	0	20,712,899	2,738,880	8,495,283	1,127,763	29,208,182	3,866,643	
器具及び備品	21,835,737	1,662,328	4,020,392	0	7,945,865	428,165	140,028	0	17,770,236	1,234,163	42,497,164	1,232,514	60,267,400	2,466,677	
有形リース資産	9,220,856	0	0	0	6,889,716	0	0	0	2,331,140	0	39,976,396	0	42,307,536	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	84,972,773	4,594,539	4,020,392	0	16,318,862	621,496	140,028	0	72,534,275	3,973,043	90,968,843	2,360,277	163,503,118	6,333,320	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	3,369,745	2,100,610	0	0	781,219	458,313	0	0	2,588,526	1,642,297	1,317,574	649,276	3,906,100	2,291,573	
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,369,745	2,100,610	0	0	781,219	458,313	0	0	2,588,526	1,642,297	1,317,574	649,276	3,906,100	2,291,573	
その他の固定資産計	88,342,518	6,695,149	4,020,392	0	17,100,081	1,079,809	140,028	0	75,122,801	5,615,340	92,286,417	3,009,553	167,409,218	8,624,893	
基本財産及びその他の固定資産計	957,907,505	128,872,076	6,500,892	0	62,712,877	8,295,504	140,028	0	901,555,492	120,576,572	338,337,397	41,924,301	1,239,892,889	162,500,873	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	957,907,505	128,872,076	6,500,892	0	62,712,877	8,295,504	140,028	0	901,555,492	120,576,572	338,337,397	41,924,301	1,239,892,889	162,500,873	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会
拠点区分 特別養護老人ホーム常盤荘

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	2, 811, 555	0 (0)	0	342, 879 (0)	2, 468, 676	貸倒懸念債権回収による戻入 272, 585 実績率及び一般債権額減少による戻入70, 294
賞与引当金	12, 424, 000	13, 598, 000 (0)	12, 424, 000	0 (0)	13, 598, 000	
退職給付引当金	3, 028, 906	167, 400 (0)	0	0 (0)	3, 196, 306	
計	18, 264, 461	13, 765, 400 (0)	12, 424, 000	342, 879 (0)	19, 262, 982	

- (注)
- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 - 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 - 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人本部	特別養護老人ホーム常盤荘	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ イ ビ ス 活 動 増	収	介護保険事業収益	0	368,691,274	368,691,274	0	368,691,274
		施設介護料収益	0	272,045,420	272,045,420	0	272,045,420
		介護報酬収益	0	241,620,257	241,620,257	0	241,620,257
		利用者負担金収益(公費)	0	569,472	569,472	0	569,472
		利用者負担金収益(一般)	0	29,855,691	29,855,691	0	29,855,691
		利用者等利用料収益	0	94,225,074	94,225,074	0	94,225,074
		施設サービス利用料収益	0	1,107,000	1,107,000	0	1,107,000
		食費収益(公費)	0	112,500	112,500	0	112,500
		食費収益(一般)	0	33,480,770	33,480,770	0	33,480,770
		食費収益(特定)	0	5,129,120	5,129,120	0	5,129,120
	益	居住費収益(公費)	0	0	0	0	0
		居住費収益(一般)	0	46,863,030	46,863,030	0	46,863,030
		居住費収益(特定)	0	7,532,654	7,532,654	0	7,532,654
		その他の利用料収益	0	0	0	0	0
		その他の事業収益	0	2,420,780	2,420,780	0	2,420,780
		補助金事業収益(公費)	0	2,376,470	2,376,470	0	2,376,470
		補助金事業収益(一般)	0	0	0	0	0
		市町村特別事業収益(公費)	0	0	0	0	0
		市町村特別事業収益(一般)	0	0	0	0	0
		受託事業収益(公費)	0	44,310	44,310	0	44,310
		受託事業収益(一般)	0	0	0	0	0
		その他の事業収益 (保険等査定減)	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収益	0	27,819	27,819	0	27,819
		経常経費寄附金収益	0	27,819	27,819	0	27,819
		その他の収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)		0	368,719,093	368,719,093	0	368,719,093
ス ビ ス 活 動 増	費	人件費	2,705,954	252,387,097	255,093,051	0	255,093,051
		役員報酬	2,520,000	0	2,520,000	0	2,520,000
		職員給料	0	145,875,446	145,875,446	0	145,875,446
		職員賞与	0	21,813,123	21,813,123	0	21,813,123
		賞与引当金繰入	0	13,598,000	13,598,000	0	13,598,000
		非常勤職員給与	0	40,683,883	40,683,883	0	40,683,883
		派遣職員費	0	0	0	0	0
		退職給付費用	0	2,194,900	2,194,900	0	2,194,900
		法定福利費	185,954	28,221,745	28,407,699	0	28,407,699
		事業費	0	65,295,035	65,295,035	0	65,295,035
	活	給食費	0	26,296,648	26,296,648	0	26,296,648
		介護用品費	0	4,988,192	4,988,192	0	4,988,192
		保健衛生費	0	1,289,150	1,289,150	0	1,289,150
		医療費	0	453,852	453,852	0	453,852
		被服費	0	0	0	0	0
		教養娯楽費	0	1,675,195	1,675,195	0	1,675,195
		日用品費	0	0	0	0	0
		水道光熱費	0	19,443,034	19,443,034	0	19,443,034
		燃料費	0	0	0	0	0
		消耗器具備品費	0	2,684,323	2,684,323	0	2,684,323
	動	保険料	0	2,643,200	2,643,200	0	2,643,200
		賃借料	0	5,722,212	5,722,212	0	5,722,212
		葬祭費	0	0	0	0	0
		車輛費	0	99,229	99,229	0	99,229
		雑費	0	0	0	0	0
		事務費	7,810	25,924,651	25,932,461	0	25,932,461

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			法人本部	特別養護老人ホーム常磐荘	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
減 の 部	用	福利厚生費	0	1,370,483	1,370,483	0	1,370,483	
		職員被服費	0	223,866	223,866	0	223,866	
		旅費交通費	7,810	23,050	30,860	0	30,860	
		研修研究費	0	485,713	485,713	0	485,713	
		事務消耗品費	0	1,417,807	1,417,807	0	1,417,807	
		印刷製本費	0	99,550	99,550	0	99,550	
		水道光熱費	0	0	0	0	0	
		修繕費	0	967,301	967,301	0	967,301	
		通信運搬費	0	3,150,530	3,150,530	0	3,150,530	
		会議費	0	31,618	31,618	0	31,618	
		広報費	0	27,458	27,458	0	27,458	
		業務委託費	0	13,327,823	13,327,823	0	13,327,823	
		手数料	0	1,007,954	1,007,954	0	1,007,954	
		保険料	0	0	0	0	0	
		賃借料	0	0	0	0	0	
		土地・建物賃借料	0	120	120	0	120	
		租税公課	0	56,624	56,624	0	56,624	
		保守料	0	2,897,518	2,897,518	0	2,897,518	
		渉外費	0	90,085	90,085	0	90,085	
		諸会費	0	271,750	271,750	0	271,750	
		雑費	0	475,401	475,401	0	475,401	
		利用者負担軽減額	0	1,027,435	1,027,435	0	1,027,435	
		利用者負担軽減額	0	1,027,435	1,027,435	0	1,027,435	
		減価償却費	0	62,712,877	62,712,877	0	62,712,877	
		減価償却費	0	62,712,877	62,712,877	0	62,712,877	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-8,295,504	-8,295,504	0	-8,295,504	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-8,295,504	-8,295,504	0	-8,295,504	
		徴収不能額	0	0	0	0	0	
		徴収不能額	0	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入	0	0	0	0	0	
		その他の費用	0	0	0	0	0	
		その他の費用	0	0	0	0	0	
		サービス活動費用計(2)		2,713,764	399,051,591	401,765,355	0	401,765,355
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,713,764	-30,332,498	-33,046,262	0	-33,046,262
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	48,288	48,288	0	48,288	
		受取利息配当金収益	0	48,288	48,288	0	48,288	
		その他のサービス活動外収益	0	2,232,780	2,232,780	0	2,232,780	
		受入研修費収益	0	91,254	91,254	0	91,254	
		利用者等外給食収益	0	0	0	0	0	
		雑収益	0	2,141,526	2,141,526	0	2,141,526	
		サービス活動外収益計(4)	0	2,281,068	2,281,068	0	2,281,068	
	費 用	支払利息	0	5,120,690	5,120,690	0	5,120,690	
		支払利息	0	5,120,690	5,120,690	0	5,120,690	
		その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	
		利用者等外給食費	0	0	0	0	0	
		雑損失	0	0	0	0	0	
		サービス活動外費用計(5)	0	5,120,690	5,120,690	0	5,120,690	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	-2,839,622	-2,839,622	0	-2,839,622		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,713,764	-33,172,120	-35,885,884	0	-35,885,884		

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会
拠点区分 特別養護老人ホーム常盤荘

別紙3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	3,028,906	167,400	0	3,196,306	退職給付引当金に対応する積立資産
計	3,028,906	167,400	0	3,196,306	

- (注)
- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 - 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—	運転資金として	—	—	73,399
現金		—	運転資金として	—	—	93,058,463
普通預金		—	小計			93,131,862
事業未収金	福井県国民健康保険団体連合会他	—	介護報酬2、3月分、利用料3月分他	—	—	56,919,434
貯蔵品	赤穂化成(株) 経口補水液 ×9	—	入居者用	—	—	1,215
立替金	関係職員	—	職員寮家賃負担額他	—	—	88,744
前払費用	A I G 損害保険(株)他	—	企業財産包括保険他 次年度分	—	—	1,283,829
1年以内回収予定長期貸付金	奨学金貸付職員2名	—	介護福祉士取得費用貸付金 (学費等含む)	—	—	480,000
徴収不能引当金	貸倒懸念債権＋一般債権額×貸倒実績率	—		—	—	-2,468,676
流動資産合計						149,436,408
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	敦賀市金山50号竹中畑19番1、51号鳥城1番1	2019	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用	—	—	100,000,000
建物	敦賀市金山50号竹中畑19番地1、51号鳥城1番地1	2019	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用	972,483,671	246,050,980	726,432,691
基本財産合計						826,432,691
(2) その他の固定資産						
土地	敦賀市金60号下向野26番2、1番9、11番1、14番	—	旧常磐荘敷地(休眠地)	—	—	31,720,000
構築物	常磐荘外構工事他	—	社会福祉事業用建物外構	29,208,182	8,495,283	20,712,899
器具及び備品	与葉カート他	—	社会福祉事業用	60,267,400	42,497,164	17,770,236
有形リース資産	特浴設備他	—	社会福祉事業用	42,307,536	39,976,396	2,331,140
ソフトウェア	介護記録ソフトCAREKARTE他	—	社会福祉事業用	3,906,100	1,317,574	2,588,526
長期貸付金	奨学金貸付職員4名	—	介護福祉士取得費用貸付金 (学費等含む)	—	—	3,620,000
退職給付引当資産	福井県民間社会福祉施設職員退職共済会	—	職員の退職給付金のために積立てた支払額累計	—	—	3,196,306
その他の固定資産合計						81,939,107
固定資産合計						908,371,798
資産合計						1,057,808,206
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	(株)福井銀行 栗野支店	—		—	—	10,000,000
事業未払金	3月分各取引先請求額	—		—	—	23,586,583
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—		—	—	38,232,000
1年以内返済予定リース債務	(株)福銀リース	—		—	—	2,331,140
未払費用	敦賀市 上下水道料R7. 2. 28～R7. 3. 31他	—		—	—	650,525
職員預り金	3月分健康保険料他	—		—	—	1,018,726
賞与引当金	計算期間12月～翌年度5月のうち当年度 4 か月分	—		—	—	13,598,000
流動負債合計						89,416,974
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—		—	—	813,652,000
退職給付引当金	福井県民間社会福祉施設職員退職共済会 積立資産同額	—		—	—	3,196,306
固定負債合計						816,848,306
負債合計						906,265,280
差引純資産						151,542,926

社会福祉法人 相生会 御中

業務報告書

決算監査において下記の事項を確認致しましたのでご報告いたします。

- ・「資金収支計算書」「事業活動計算書」「貸借対照表」（以下「計算書類」という）の整合確認
- ・財産目録と貸借対照表との整合確認
- ・固定資産台帳と決算書類との整合確認
- ・注記表及び付属明細書の確認
- ・決算後の証憑類の確認（令和7年4月分）

令和 7 年 5 月 16 日

税理士法人 日本綜研

税理士

角田 美穂

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 30 日

社会福祉法人相生会

理事長 小林 秀輔 様

監 事

砂原 清美 

監 事

上野 進 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(別表) 監事監査重点項目

事 項		監 事 意 見
法人の組織運営状況 (規程、役員・評議員会・ 理事会)		適正と認めます。
法人の組織運営状況 (人事・労務管理)		適正と認めます。
事業(活動)状況、施設・ 事業の運営管理状況		適正と認めます。
福祉サービスの質の向上 のための取組状況		適正と認めます。
社会福祉充実計画の作成・ 実施の状況		適正と認めます。
法人 及 び 事 業 の 会 計 状 況	会計帳簿の状況	適正と認めます。
	予算の編成状況	適正と認めます。
	出納・財務の状況	適正と認めます。
	契約状況(契約方法、 入札方法)	適正と認めます。
	資産の管理状況	適正と認めます。
	経理区分間及び会計単 位間の資金移動状況	適正と認めます。
	決算書類の作成状況	適正と認めます。
法人の財務状況等		適正と認めます。
その他		

(注) 監事意見欄は、監事監査チェックシート等による確認結果に基づき、区分ごとに「適正である」「概ね適正である」「〇〇の処理が、〇〇となっており、〇〇規程〇〇条に違反しているので是正されたい。」(是正又は改善を要する点は具体的に記載)等の意見を記載する。